

平成27年度事業報告書

平成26年8月21日から平成27年3月31日まで

特定非営利活動法人One

1 事業実施の成果

法人設立初年度は、平成27年度からの障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業を行うにあたり、就労移行支援事業所の認可を得るために準備を行った。事業所を岡山県倉敷市中庄3523-1に置き、内装工事等を実施した。平成27年4月1日より事業を開始する準備が整った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額(千円)
①障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	就労移行支援事業所を始めるための準備	設立日～平成27年3月	岡山県倉敷市中庄3523-1	1人	0人	957
②ニート、ひきこもり、障害の疑いのある方に対する支援事業	居場所支援を始めるための準備	設立日～平成27年3月	岡山県倉敷市中庄3523-1	1人	0人	0

平成 26 年度 活動計算書
26 年 8 月 20 日から 27 年 3 月 31 日まで
特定非営利活動法人 One (単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
2. 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
〇〇事業収益			
5. その他収益			
受取利息	443		
雑収益			
経常収益計		443	443
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費計			
(2) その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計			
事業費計			
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
人件費計			
(2) その他経費			
地代家賃	814,558		
消耗品費	37,186		
水道光熱費	30,654		
租税公課	10,489		
保険料	5,270		
通信費	796		
車輛費	15,500		
雑費	7,540		
支払利息	35,599		
その他経費計			
管理費計		957,592	
経常費用計			-957,149
当期経常増減額			-957,149
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益			
経常外収益計			-957,149
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計		0	0
税引前当期正味財産増減額			-957,149
法人税、住民税及び事業税			41,300
当期正味財産増減額			-998,449
設立時繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			-998,449

平成 26 年度 貸借対照表

平成 27年 3 月 31日現在

特定非営利活動法人 One

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,635,171		
未収金			
流動資産合計	8,635,171	8,635,171	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
構築物			
車両運搬具	829,200		
工具器具備品			
有形固定資産計	829,200		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計			
(3) 投資その他の資産			
敷金	492,000		
投資その他の資産計	492,000		
固定資産合計		1,321,200	
3. 繰延資産			
創業費	28,387		
開業費	1,463,948		
繰延資産計		1,492,335	
資産合計			11,448,706
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,300		
前受民間助成金			
流動負債合計		41,300	
2. 固定負債			
長期借入金	10,000,000		
役員借入金	2,405,855		
退職給付引当金			
固定負債合計		12,405,855	
負債合計			12,447,155
III 正味財産の部			
設立時繰越正味財産			0
当期正味財産増減額			-998,449
正味財産合計			-998,449
負債及び正味財産合計			11,448,706

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

以下に示すものは、想定される注記を例示したものです。該当事項がない場合は記載不要です。

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

・〇〇引当金

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、「5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

3. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	A事業費	B事業費	C事業費	D事業費	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費							
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益							
5. その他収益							
経常収益計							
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
臨時雇賃金							
人件費計							
(2) その他経費							
業務委託費							
旅費交通費							
その他経費計							
経常費用計							
当期経常増減額							

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳
(単位：円)

内容	金額	算定方法

6. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

7. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						0
車両運搬具		829,200				829,200
無形固定資産						0
投資その他の資産		492,000				492,000
合計	0	1,321,200	0	0	0	1,321,200

8. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金		10,000,000		10,000,000
役員借入金		2,405,855		2,405,855
合計		12,405,855		12,405,855

9. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書) 受取寄附金 委託料		
活動計算書計		
(貸借対照表) 未払金		
役員借入金	2,405,855	2,405,855
貸借対照表計		

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

平成26年度 財産目録
27年3月31日現在

特定非営利活動法人 One

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	8,635,171		
流動資産合計		8,635,171	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
車両運搬具	829,200		
有形固定資産計	829,200		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	492,000		
投資その他の資産計	492,000		
固定資産合計		1,321,200	
3. 繰延資産			
創業費	28,387		
開業費	1,463,948		
繰延資産合計		1,492,335	
資産合計		11,448,706	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,300		
預り金			
流動負債合計		41,300	
2. 固定負債			
長期借入金	10,000,000		
役員借入金	2,405,855		
固定負債合計		12,405,855	
負債合計		12,447,155	
正味財産			-998,449

前事業年度の年間役員名簿

(平成26年8月21日から平成27年3月31日)

特定非営利活動法人One

No.	役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
1	理事長	田村 操希		平成26年8月21日 ～平成27年3月31日	報酬無し
2	副理事長	亀山 正喜		平成26年8月21日 ～平成27年3月31日	報酬無し
3	理事	橋本 貴喜		平成26年8月21日 ～平成27年3月31日	報酬無し
4	監事	村上 眞		平成26年8月21日 ～平成27年3月31日	報酬無し

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。